



こちらからも
アクセスできます

主な内容

- ◆議案審議 1・6面
- ◆一般質問 2・3・4・5面
- ◆議会の動向 3面
- ◆陳情・意見書 5面
- ◆審議結果一覧表 8面

第2回(6月)定例会

幼児教育・保育施設の利用料を見直してへ

第2回(6月)定例会は、6月3日から6月21日までの19日間の会期で開催されました。
この定例会では、条例の制定や工事請負契約の締結など市長提出議案等22件(うち、報告12件)のほか、議員提出議案4件を審議しました。



じゃぶじゃぶ池で園児たちが噴水を浴びて夏を満喫(撮影者・栗原正行さん)

議案審議

(議案審議は6面にも掲載)

3歳未満の保育利用料を段階的に引き上げへ

議案第25号 秦野市社会福祉施設入所等の費用の徴収等に関する条例等の一部を改正する等の条例を制定することについて

▼要旨

子ども・子育て支援法などの一部改正に伴い、本市の幼児教育・保育施策の一体的な見直しを行うため、①幼児教育・保育施設の3歳以上の利用者の利用を無償とする、②幼児教育・保育施設の利用料の適正化を図るため、3歳未満の利用者の利用料を段階的に引き上げる、③市立幼稚園の入園料を徴収しないこととするもの。
なお、この条例は、令和元年10月1日から施行するもの。ただし、3歳未満の利用者の利用料の引き上げについては、令和2年4月1日から施行し、3年間で段階的に実施するもの。

▼付託委員会

永年勤続議員表彰

6月11日(火)に全国市議会議長会定期総会が開催され、諸星光議員が勤続35年以上、川口薫議員、小菅基司議員、高橋照雄議員、村上茂議員が勤続15年以上の表彰を受けました。(掲載は、勤続年数・議席順)



諸星光議員

○諸星光議員(勤続35年以上)
昭和10年生まれ。当選9回。無所属。議長、監査委員、秦野市伊勢原市環境衛生組合議会議長などを歴任。渋沢上在住



小菅基司議員

○小菅基司議員(勤続15年以上)
昭和40年生まれ。当選4回。自由民主党。副議長、監査委員、総務常任委員会委員長などを歴任。春日町在住



川口薫議員

○川口薫議員(勤続15年以上)
昭和31年生まれ。当選4回。自由民主党。議長、副議長、総務常任委員会委員長などを歴任。幸町在住



村上茂議員

○村上茂議員(勤続15年以上)
昭和24年生まれ。当選4回。自由民主党。議長、議会運営委員会委員長、秦野市伊勢原市環境衛生組合議会議長などを歴任。堀山下在住



高橋照雄議員

○高橋照雄議員(勤続15年以上)
昭和23年生まれ。当選4回。無所属。議長、副議長、秦野市伊勢原市環境衛生組合議会議長などを歴任。南矢名在住

問 利用料の適正化により生じる財源は、子どもの成長段階に応じた保護者の負担軽減やサービスの拡充などに充当することだが、新たな支援策はどのようなか。
答 子育て世帯全体を見据えた施策を検討する中で、就学前の児童への支援としては、ことばの相談室の充実や使用済み紙おむつを園

答 国の基準額に対する利用料の負担割合は、県内平均約71%に対し、本市は約55%と最も低い。また、保育所などの利用者が増え、本市の財政負担も大きくなっており、公的負担と保護者負担の適正化を図る必要があると判断した。ただし、保護者の急激な負担増を避けるため、段階的に実施する。

▼採決の結果
委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)
※見直しの内容など議案の詳細は、市ホームページをご覧ください。

▼本会議での賛成討論
幼児教育・保育の無償化によって公立幼稚園に生じる諸課題についての検討を要望し、賛成する。

▼本会議での反対討論
3歳未満の利用料を引き上げること、市民の負担増につながるなどから、反対する。



幼児教育・保育施策の一体的な見直しを実施



市内小学校での給食の様子

問 現在の計画では1日当たりの最大調理食数を4500食としているが、事業開始から10年後には生徒数が千人程度減少すると見込まれている。20年の事業期間で安定的な給食事業を運営するために施設の有効活用が必要と考えるが、今後の取り組みはどのようなか

答 まず中学校給食の専用施設として安全・安心を確保しながら給食事業を確実に運営したい。その上で受注希望者からの提案などがあれば適切に判断していきたい

一 中学校給食基本計画について
緑水クラブ 木村 眞澄



一般質問

一般質問は、6月13日、14日、17日の3日間行われ、18人の議員が登壇しました。質問は、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。一般質問は、3面・4面・5面にも掲載されています。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)

問 犯罪の抑止効果が期待できる東海大学前駅南口広場への交番移

二 安全で安心できるまちづくりについて

問 条例を制定することで面積要件の緩和が可能となった生産緑地について、減少を抑制するための今後の対応はどのようなか

一 都市農地の保全・創出について
自民・新政 高橋 照雄

問 ささまざまな事情でやむを得ず運転を続ける高齢者には、運転免許の返納を後押しするような支援が必要と考えるが、本市として独自の支援をする考えはどうか

二 高齢者の運転免許返納に向けての支援について

一 交番の統合・再編について
創泰クラブ 谷 和雄

人口減少の速度を緩やかに行政サービスの確保に努めよ

三 学校における働き方改革について

問 平成30年8月に移転について、今後の見直しはどのようなか

答 平成30年8月に移転について、12月には予算確保に係る要望書を県知事に提出した。引き続き要望活動を実施し、移転の早期実現に向けて取り組んでいく

二 生産緑地の減少を抑制し、快適な都市空間の保全を

問 小・中学校で使う副教材の保護者負担額は、学校や学年間でばらつきがある。平成30年度の年額で小学校の最高は、上小学校5年生で7630円、最低は末広小学校1年生の2360円、中学校の最高は、南中学校1年生で8666円、最低は本町中学校3年生の3030円であった。上小学校5年生の負担額は、その年度の就学援助の学用品費の約66%になる。最近の教科書は内容が充実している練習問題も多い。また、本市の

無所属 吉村 慶一

この判断基準においては、人口割合に応じた考え方が参考となる。本市の人口減少の速度をできるだけ緩やかにすることが、市民への行政サービスの維持につながるものと考えている。企業誘致や医療環境の整備など、市民が暮らしやすいまちとなるよう、行政サービスの確保に引き続き努力してほしい

保護者が購入する学校指定の副教材を全廃せよ

問 平成30年3月に策定した学校業務改善方針に基づく、教職員の負担軽減の取り組みはどのようなか

答 学校ICT化、部活動休養日の設定などを推進するため、学校業務改善推進検討会を設置し、学校現場と一体となり負担軽減に取り組んでいる

二 就学援助制度について
要望 沖縄県では、就学援助受給有資格世帯の約半分しか申請を出しておらず、その理由は、制度を

副教材を全廃せよ

教育委員会は独自に「振り返りプリント」を発行している。子どもが貧困が問題化している今、市販の副教材を全廃してはどうか

答 子どもが貧困対策が重要な現状もあり、教育委員会としては、改めて校長会などと連携して副教材の選定や使用状況を注視し、保護者の負担軽減を図りながら、教育水準の改善向上につなげていく

一 鶴巻地区におけるまちづくりについて
自民・新政 今井 実

鶴巻地区浸水対策事業の十分な説明を

問 平成26年度から鶴巻地区の浸水対策の水路整備が始まり、整備も終盤に差し掛かってきたが、効果検証はどのようなか

答 1時間に52・5mmの降雨時は、一部工事中箇所における道路冠水があったが、その他には浸水はなかった。大雨時、整備した箇所雨水排除の状況についてパトロール調査を行い、データを収集し、事業の検証を行っていく

問 時間雨量50mmに対応可能な整備とのことだが、50mm以上の大雨における地域住民への説明はどのようなか

答 地域住民には、事業の検証結果知らないことや周囲の目が気になって利用しづらいことがあるという新聞報道があった。本市のデータからは、有資格世帯はほぼ申請しているという実態があることが想像できるが、保護者の時間的な負担を減らすために手続きの簡素化や過去にさかのぼっての申請を可能とする仕組みを要望する

二 事業系ごみの現状と対策について
問 一般廃棄物の回収を収集運搬業許可業者に委託している事業者は955社とのことだが、委託しない事業者の把握はどうか

答 収集作業員や市民からの情報により、実態把握をしている

果を報告するとともに、時間雨量50mmを超えた場合は避難が重要であることを周知していく

要望 地域住民への説明時には、どこから水が出て流れるのかなど、確実なシミュレーションを行い、丁寧な説明をしてほしい

議長公務(4月~6月)

議長の主な公務についてお知らせします。より詳細な公務日程については、市議会ホームページで公開しています。

阿蘇 佳一 議長

- 4月 2日(火) 秦野パサデナ友好協会2019年度定期総会(副議長代理出席) 6日(土) 広畑ふれあい塾開講20周年記念行事開会式典 21日(日) 第63回秦野丹沢まつり山開き式 27日(土) 第12回秦野市植樹祭

- 5月 11日(土) 令和元年度秦野市自治会連合会定期総会 24日(金) 神奈川県議会議員会第202回定例会(副議長同席) 25日(土) 第44回秦野市商工まつり 29日(水) 第85回関東市議会議員会定期総会

- 6月 1日(土) 秦野市・諏訪市姉妹都市締結35周年記念親善訪問リレーマラソン結団式 10日(月) 全国温泉所在都市議会議長協議会第48回総会(副議長代理出席) 11日(火) 全国市議会議長会第95回定期総会 30日(日) 第15回秦野市消防団消防操法競技会

塩貝橋付近の下水道工事の様子

会派の表記について

…「自民党・新政クラブ」は、略称として「自民・新政」と表記しています。

用語解説

※特定生産緑地…所有者などの意向をもとに市が「特定生産緑地」として指定でき、生産緑地の指定から30年経過した後に、買い取り申し出ができる期間と税制上の特例措置が10年延長される制度



認知力の低下を防ぐため 難聴者への配慮や啓発を

公明党 横山むらさき

一 聴覚障害への支援について

問 ①新生児の聴覚検査は、発達に影響を与える。早期発見に向けて全ての新生児が聴覚検査を受けられるよう、費用の一部を助成できないか。②聴覚の衰えによる認知力低下を防止し、社会的孤立をなくすためには、難聴者への対応や啓発が必要だが、どうか。

答 ①先進市の実施方法を調査し、支援の在り方を研究したい。②高齢の難聴者には早期受診と補聴器使用を啓発し、孤立防止に努める。

二 災害弱者への支援体制について



土地区画整理事業の円滑な 合意形成に向け丁寧な支援を

緑水クラブ 高橋 文雄

一 買い物弱者への支援について

問 地域生活を送る上で買い物や通院などのための外出は不可欠で、心身の健康維持にも重要である。高齢者や障がい者など、さまざまな理由により外出が困難な者への支援はどのようか。

答 介護保険制度での買い物代行や、障がい者を対象とした移動支援・居宅介護など、利用者個々の状況に応じた支援を提案している。要望 公共交通機関の利用が困難な者を対象とした※福祉有償運送を行う事業者が増えるよう、普及・啓発に努めてほしい。

二 インター周辺整備事業(戸川

地区)について



聴覚障害への支援を

問 国際的に課題となっている廃プラスチックの処理はどのようか。収集回数を増加してはどうか。

答 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会を通じて国内の再商品化事業者へ引き渡し、適正処理している。なるべく燃やさず、減量・資源化を図りたい。収集日を増やすと委託料が増加するため、容器包装プラスチックを含め資源物をいつでも持ち込めるよう、ストックハウスを増設予定である。



子どもたちの視点に立った いじめ相談がしやすい環境整備を

公明党 山下 博己

一 SNSを活用したいじめ相談体制について

問 いじめを苦に子どもが自らの命を絶つといった悲劇が繰り返され、深刻な問題となっている。本市のいじめ認知件数の現状、相談体制、相談の内訳はどのようか。

答 いじめ認知件数は、国の基本方針が改定されたことに伴い、大幅に増加している。相談体制は、スクールカウンセラーなどを配置して早期発見・早期対応に努めている。平成30年度は、教職員から1022件の相談があり、また、



安心・安全で活力ある まちづくりを

民政会 諸星 光

一 安心・安全な避難所運営について

問 大規模災害時の避難所の質の向上に当たり、要配慮者、特に高齢者、障がい者への対応はどうか。

答 心身のストレス軽減を目的に、間仕切りや少人数用テントのほか、段ボールベッドやアルミマットを備蓄している。災害用トイレは12人に対して1基を確保し、車椅子

二 インター周辺整備事業(戸川地区)について

問 平成30年に設立された戸川土地区画整理準備組合へは、設立以前から地権者有志による勉強会などに技術的な支援をしてきた。今後の組合設立には地権者全員の同意が必要であると考えがどうか。

答 準備組合では、設立時の事業計画案と進出の意向を示す大手企業を踏まえた案それぞれについて、権利者個別の事情にも配慮しながら説明会などを重ねているが、計画案の集約には丁寧な説明が不可欠であり市からも支援を続けたい。

三 国道246号バイパスの早期実現に向けて

問 国道246号の課題解決、地域経済の活性化や大規模災害発生時の緊急輸送道路と期待され、本市の重要な道路事業であるが、事業化に向けての取り組みはどうか。

答 必要不可欠な道路で、地域の活性化に大きく寄与する重要な路線である。全線の早期整備に向けて、県を含め関係機関と密接に連携を図り、これまでの知識と経験を生かして、積極的に対応する。

三 国道246号バイパスの早期実現に向けて

問 国道246号の課題解決、地域経済の活性化や大規模災害発生時の緊急輸送道路と期待され、本市の重要な道路事業であるが、事業化に向けての取り組みはどうか。

答 必要不可欠な道路で、地域の活性化に大きく寄与する重要な路線である。全線の早期整備に向けて、県を含め関係機関と密接に連携を図り、これまでの知識と経験を生かして、積極的に対応する。

※福祉有償運送…国から登録を受けたNPOなどが乗車定員11人未満の自動車を使用し、他人の介助が必要で、一人ではタクシーなどの公共交通機関を利用することが困難な者を有償で運送すること

問 令和元年度にボーリング調査を行い事業区域内で使用可能な地下水量を把握する。地下水の持続可能な利活用を指導したい。

二 いじめのない学校の実現について

問 本市のいじめ防止に対する取り組みと今後の課題はどのようか。

答 本市独自の取り組みとして、臨床心理士による巡回教育指導を年30回実施した。いじめ防止対策推進法の改正に伴い、いじめの認知や未然防止に対する考え方、いじめの定義について、地域や保護者の理解を深めていくことが重要と考えている。

二 交通安全対策について

問 南地区の市道24号線、市道71号線には危険な箇所が数多くあり、南社協だより第43号では「学校行くのも命がけ!」と危険性が指摘された。通学路でもある小田急線秦野4号踏切も危険であり、安全確保のため、早期に道路改修計画を進めるべきと考えが、どうか。

三 働き方改革について

問 女性職員と課長職以上の女性の数が増えているが、部長職の女性はいない。また女性職員の配置状況に偏りがあると思うがどうか。

意見 女性職員と非常勤職員の配置状況が似ているのは、偏りそのものだと考える。女性の視点からも、働き方改革を進めるべきだ。



避難所運営訓練の様子



SNSを使ったいじめ相談を(写真は、市役所教育庁舎)



震災遺構「震生湖」を 風化させない保存と活用を

無所属 古木 勝久

一 震生湖の将来構想について

問 震生湖誕生百年に向け、国登録文化財を目指し準備を進めていると聞くが、将来構想はどうか。

答 観光に加え、地質や歴史的側面からも、地域の活性化につながるような活用を進めていきたい。

二 交通安全対策について

問 南地区の市道24号線、市道71号線には危険な箇所が数多くあり、南社協だより第43号では「学校行くのも命がけ!」と危険性が指摘された。通学路でもある小田急線秦野4号踏切も危険であり、安全確保のため、早期に道路改修計画を進めるべきと考えが、どうか。

三 働き方改革について

問 女性職員と課長職以上の女性の数が増えているが、部長職の女性はいない。また女性職員の配置状況に偏りがあると思うがどうか。

意見 女性職員と非常勤職員の配置状況が似ているのは、偏りそのものだと考える。女性の視点からも、働き方改革を進めるべきだ。



ジオパークの要素を取り入れた震生湖の整備を

議会の動向

- 5月 27日(月)・議案送付
- 30日(木)・議会運営委員会
- 6月 3日(月)・市議会第2回定例会開会 【傍聴者数4人】
- ・環境都市常任委員会
- 5日(水)・本会議(議案審議) 【傍聴者数2人】
- ・代表者会議
- 7日(金)・議会運営委員会
- ・総務常任委員会 【傍聴者数1人】
- ・予算決算常任委員会(総務分科会)
- 10日(月)・文教福祉常任委員会 【傍聴者数2人】
- ・予算決算常任委員会(文教福祉分科会) 【傍聴者数1人】
- 11日(火)・予算決算常任委員会(環境都市分科会)
- 13日(木)・本会議(一般質問) 【傍聴者数23人】
- 14日(金)・本会議(一般質問) 【傍聴者数13人】
- 17日(月)・本会議(一般質問) 【傍聴者数71人】
- ・代表者会議
- ・追加議案等送付
- 21日(金)・議会運営委員会
- ・予算決算常任委員会 【傍聴者数1人】
- ・市議会第2回定例会閉会 【傍聴者数1人】
- ・議会報編集委員会
- 7月 2日(火)・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第2回定例会
- 16日(火)・代表者会議
- ・議員連絡会
- 31日(水)・議会報編集委員会

一般質問

(一般質問は2面・3面・5面にも掲載)



民 政 会 八尋 伸二

手法を駆使したまちづくりを

一 まちづくりの手法について

問 まちづくりで重要な手法として、「データサイエンス」「市民協働」「市の魅力向上」「小・中学校での取り組み」の4点があると考える。特にデータを用いて新たな知見を得ようとするデータサイエンスの観点で本市を分析すると、平成17年から10年間で昼間の流出人口が2746人も減少していることが読み取れる。このように分析したデータを用いてどのような施策を立てるかが重要であり、毎年年作成している「統計はだの」を本市ではどのように活用しているのか。また、国の推奨する地域経済分析システム「RESAS」が導入され4年が経過したが、どのように利用されているのか。



分析したデータからまちづくりの施策立案をした事例はない。

問 岡山県倉敷市のように、市職員や市民にデータの分析から施策立案ができるようデータサイエンス教育を行い、まちづくりに生かしてはどうか。

答 総務省のデータ活用活用の取り組みなどを参考に、職員などの能力向上の機会創出に努めたい。

答 統計はだの、平成29年度から30年度まで行財政調査会が参考情報として活用している。また、現在まで本市でRESASを活用



緑水クラブ 横溝 泰世

一人暮らし高齢者が市営住宅に入居できる基準に緩和せよ

一 市営住宅入居基準について

問 戦後復興で住宅政策が急務の中、昭和26年に公営住宅法が制定され、公営住宅が急速に建設された。今日の住宅政策は憲法第25条の生存権や生活困窮者自立支援法の趣旨を踏まえ、福祉政策へと移行してきていると思うが、本市はどのように捉えているのか。

答 近年の社会情勢の変化に伴って、高齢者や子育て世帯など住宅に困窮する低所得者が多様化しており、福祉的要素がある施策へ転

換してきていると考えている。

問 県営住宅ではシルバーハウジングなど一人暮らし高齢者を対象とした募集が行われているが、市営住宅における対応はどうか。

答 現在の市営住宅の入居基準において、一人暮らし高齢者を対象とした募集は行っていないが、次期総合計画の策定の際には、市営住宅を福祉的に活用することについて検討を進めていく。

要望 一人暮らし高齢者が市営住宅に入居し、安心して生活できる環境づくりをしてほしい。



民 政 会 和田 厚行

市役所新庁舎建設に向けての基金の設置を

一 市役所新庁舎建設に向けての基金の設置について

問 平成30年度に市役所本庁舎の耐震補強工事が完了したことであるが、市役所の新庁舎建設に向けて基金を設置することが必要と考える。また、新庁舎の建設工事を行うに当たって、西庁舎や東庁舎などの活用や、場所の移転についても候補地を含め検討すべきだが、市長の考えはどのようなか。



新庁舎建設に向けた検討を

答 現庁舎は令和元年6月で築50年を迎え、市のシンボルとして広く認知されている。耐震補強工事の完了を受けて、鉄筋コンクリート造の建築物の標準耐用年数である60年を上回る期間の安全な使用が可能となったため、まずはメンテナンスを十分に行っていく。新庁舎の整備については、基金をはじめとした財源確保はもちろんのこと、公共施設再配置計画やまちづくりの観点からも、幅広い意見を聴き、さまざまな議論をする中

で検討していきたい。

要望 耐震補強工事は耐用年数を10年程度延ばしただけであり、メンテナンスではなく、早急に新庁舎の建設とそれに伴う基金の設置について検討すべきである。新庁舎の整備には何十億円という多額の費用を要するため、一度にまとめて支出することは難しく、基金を設置して毎年一定額を貯めていく必要がある。時機を逃がさず、今からそのための体制をとってほしい。



福祉的視点で市営住宅入居基準の緩和を(写真は、市営入船住宅)

二 ※級地区分について

問 本市の級地区分は近隣市と比較し低い水準にある。また、社会福祉法人においても同様であり、最低賃金の関係から厳しい環境である。国に対する要望を強化する必要はあると思うが、どうか。

答 現状は認識しているので、地域の実情に応じた級地区分となるよう、要望していく。



自 民 政 党 風間 正子

地域共生社会を見据え 皆で支え合うごみ出し支援体制の構築を

一 高齢者のごみ出し支援について

問 ごみ出しが困難な者の支援だけでなく見守りの機能も持つほえみ収集事業は、高齢化の進行により利用者が増え続けている。現行の収集体制では限界があると考えられるが、今後の方策はどうか。

答 高齢化の進行により、利用者の大幅な増加が予想されるため、介護サービスなどの施策との連携がなければ、1台の収集車で週4日の収集体制を維持するのは難しい。住民や自治会などに支援の担い手となってもらおうなど、地域との連携を見据えた支援体制についての在り方を検討したい。

要望 近い将来、介護認定を受けられる可能性のある者など潜在的な対象者は多い。福祉的な観点から担い手を増やし、多くの者が支え合う制度となるよう検討してほしい。

二 地域安全施策について

問 「かながわの学びづくり」の取り組みが市内小学校で行われているが、主体的に学習に取り組めない児童・生徒への指導はどうか。

答 個々の児童・生徒の状況に応じた支援ができる指導助手などを配置し、毎年増員を図ってきた。

問 憲法第26条で、義務教育は無償とするが、本市では秦野赤十字病院が医療費を負担し、実施しており、平成25年度以降6人に適用した。

二 県立秦野戸川公園の未整備区域における県との連携について

問 2年後の新東名高速道路開通を控え、利用者のさらなる増加が見込まれるが、駐車場の増設や未整備区域の整備状況はどうか。

答 県に対し未整備区域の整備を要望してきたが、行われていない。

要望 地域観光の核となる施設として、未整備区域の早期整備が必要である。民間活力を利用し、魅力創造につながるよう県と連携して取り組んでほしい。



日 本 共 産 党 佐藤 文昭

学校給食の無償化を

一 福祉施策について

問 生活困窮者への医療支援のうち、国の無料低額診療制度について、本市の実施状況はどのようなか。

答 社会福祉法に基づく本制度について、本市では秦野赤十字病院が医療費を負担し、実施しており、平成25年度以降6人に適用した。



事業系ごみの減量を(写真は、大型の生ごみ処理機)

問 「かながわの学びづくり」の取り組みが市内小学校で行われているが、主体的に学習に取り組めない児童・生徒への指導はどうか。

答 個々の児童・生徒の状況に応じた支援ができる指導助手などを配置し、毎年増員を図ってきた。

問 憲法第26条で、義務教育は無償とするが、本市では秦野赤十字病院が医療費を負担し、実施しており、平成25年度以降6人に適用した。

三 環境施策について

問 ごみ処理基本計画の実現に向け、生ごみの減量が重要だが、可燃ごみの減量の取り組みはどうか。

答 既に計画値を上回るペースで減量が進んでいる。草木類の分別回収も平成30年6月から始めた。

問 事業系ごみ(生ごみ)の減量はどうか。

答 展開検査の強化や多量排出事業者への調査により、産業廃棄物などの混入防止に取り組んでいる。



地域で支え合うごみ収集へ(写真は、ほほえみ収集車)

※級地区分…国家公務員の地域手当や介護保険費用の配分に用いる地域区分など、地域間における物価や人件費などの差を調整するために設けられた区分

用語解説



市長は戸川土地区画整理事業の立ち退き予定住民との合意形成をせよ

日本共産党 露木 順三

一 戸川土地区画整理準備組合への技術的援助等について

問 市長は、平成31年3月20日に戸川土地区画整理事業予定地内の住民代表3人との住民立ち退きと通学路廃止計画の撤回を求める嘆願書の読み合わせの中で、「住居移転は大変なこと。よく理解できる。多数決は間違った方法だと思う。」と発言しているが、間違いないか。
答 住民合意を求めていくため、さまざまな場面を使い関係者に納得していただける区画整理を丁寧に進めていきたいと申し上げた。

二 地下水保全等について

問 本市は地下水を公水と認識し、地下水を涵養し水量を保全することにより市民の健康と生活環境を守ることを条例で定めている。戸川土地区画整理事業に飲料メーカーの進出案があるが、9年前と比べ市内の涵養水田が約半分減っている現状で、水量を保全し地下水を守ることはできるか。



戸川地区産業利用促進ゾーン周辺

地域住民とともに加茂川地区のまちづくり整備の進展を

自民・新政 川口 薫

一 表丹沢の魅力づくりについて

問 オリピック・パラリンピックの開催を契機として、県と連携して県立秦野戸川公園にスポーツクライミング施設を整備するが、取り組み状況はどのようか。
答 施設の完成により複合種目が実施できる全国有数の拠点となるため、JOCなど関係機関・団体との情報交換を図りながら、事前キャンプ誘致活動に取り組む。令和元年7月にはスポーツクライミング秦野丹沢カップを開催し、競技の普及促進を図りたい。

二 加茂川地区の整備について

問 国の交付金活用のため道路整備プログラムを策定し、都市計画道路曾屋名古木線の整備を検討することだが、内容はどうか。
答 国の限られた財源を有効活用するため、曾屋名古木線をはじめとする主要道路の有効性や費用対効果など、客観的な指標を用いて整備効果の高い路線を選定し、計

陳情・意見書

多様化するニーズに応じたきめ細やかな教育環境の実現を

令元陳情第4号 子供たちに豊かな学びを保障するために、教職員定数改善、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情

▼願意
子ども、保護者のニーズに応じたきめ細やかな教育を実現し、豊かな教育環境を整備するため、基礎定数化を含めた計画的な教職員定数改善を推進すること、豊かな学びの環境創出と保護者負担軽減のため、教育予算を増額すること、教育の機会均等と水準の維持向上のため、義務教育費国庫負担制度を堅持し、国の負担割合を従前の2分の1まで拡充することについて

て国に意見書を提出してほしい。

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

地域の実態を踏まえた最低賃金制度の導入を

令元陳情第3号 神奈川県最低賃金に関する陳情

▼願意
最低賃金は県内同一の金額となっているが、中小企業・小規模事業者の業種別の経営実態をよく調査し、また、地域ごとの実態を踏まえ、業種別にきめ細やかな制度設計を導入し、不均衡の是正を図るよう国や県に意見書を提出してほしい。

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)

* * *

▼採決の結果
本会議 採 択 (賛成全員)



2019スポーツクライミング 秦野丹沢カップの様子

画的な整備を検討している。
要望 加茂川地区の道路整備について、全庁的に調整し、今後の在り方を検討してほしい。

南小学校児童による議場見学

市役所見学の一環として、5月22日(水)に南小学校の3年生222人が議場見学に訪れました。

子どもたちは議会の仕組みについての説明を熱心に聞き、普段座ることができない議長席に座って、議長体験をするなど、さまざまな体験をしました。



議場に来ませんか?

より多くの市民の皆さんに議会に関心を持っていただき、議会の役割や議員の活動を知り、自分の住むまちを考えるきっかけにさせていただけるよう、議場見学や議会傍聴などに取り組んでいます。

見学受付中

いつでも議場の見学を受け付けています。学校や各種団体などグループ単位のほか、親子など少人数でも見学できます。詳しくは市議会ホームページをご覧ください。



こちらから

7月28日(日)に4回目となる夏休み子ども議場見学会を開催しました。当日は、小学3年生から6年生の児童とその保護者8組20人が参加し、阿蘇議長・山下副議長との名刺交換や議員体験、施設見学などを行いました。最後は、議長から修了証が手渡され、参加者全員で記念撮影をしました。

夏休み子ども議場見学会



議案審議

(議案審議は1面にも掲載)

議会基本条例の検証結果を踏まえ
災害時における議会の体制整備を規定

議提議案第2号 秦野市議会基本条例の一部を改正することについて

▼要旨 大規模災害などの発生時において、市民の生命、身体と財産を保護し、市民生活の平穩を確保する

天皇陛下の御即位を祝す賀詞を決議

議提議案第3号 天皇陛下の御即位を祝す賀詞決議について

▼要旨 令和元年5月1日の天皇陛下の御即位に当たり、慶祝の意を表すため賀詞について決議するもの。

西中学校多機能型体育館
令和2年8月末に完成予定

議案第28号 工事請負契約の締結について

▼要旨 西中学校多機能型体育館等整備工事(建築)(令和元年度継続費設定)について本契約を締結するもの。



西中学校多機能型体育館完成予想図

本工事は、学校や公民館、地域防災の各機能を備えた多機能型体育館と駐車場を整備するもの。

小規模施設用自動火災報知設備で
住宅用防災警報器の設置を免除

議案第27号 秦野市火災予防条例の一部を改正することについて

▼要旨 工業標準化法の一部改正に伴い、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改めるとともに、住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、住宅用防災警報器などの設置の免除に係る要件を追加するもの。

▼採決の結果 採決の結果 原案可決(賛成多数)

消防署西分署に新たに
高規格救急自動車を配備

議案第29号 財産の取得について

▼要旨 救急隊を増隊する消防署西分署に、新たに配置する高規格救急自動車を購入するもの。



新たに高規格救急自動車を購入(写真は、過去に配備した車両)

▼委員会で主な質疑・要望 予定期間が平成30年度の入札と比較して、600万円ほど増額となった理由はどうか。車面を更新する際には、カーナビゲーションシステムを消防専用で改良した車両情報端末装置を載せ替えることができるが、今回は新たに購入することとなる。また、救急資器材を収納するための収納棚を増設したことや、車両価格が上昇したこと、予定期間が増額となったものである。

平成30年度政務活動費の使い道をお知らせします



政務活動費とは、議会の審議機能の強化や活性化を目的とした議員の調査研究その他の活動を行うための経費の一部として交付されるものです。会派と会派に所属しない議員に対して、議員一人当たり年額42万円(月額35,000円)を交付しています。※収支報告書や領収書など証拠書類の写しは、市議会ホームページに掲載しています。また、市役所本庁舎4階の議会情報閲覧コーナーでもご覧いただけます。



こちらから確認できます

平成30年度 政務活動費収支報告

単位:(円)

Table with 9 columns: 会派等, 自民党・新政クラブ, 民政会, 公明党, 緑水クラブ, 創秦クラブ, 日本共産党 秦野市議会議員団, 吉村慶一議員, 古木勝久議員. Rows include 収入, 政務活動費, 支出, 研究・研修費, 調査旅費, 資料作成費, 資料購入費, 会議費, 広報費, 広聴費, 要請・陳情活動費, 残額(注).

・平成31年3月29日付けで、加藤剛議員が創秦クラブを退会(神奈川県議会議員選挙に立候補したため、市議会議員を失職)
・注 残額は市に返還されます。

数字で読み解く

秦野市議会の4年間

市議会では年間を通して市民生活向上のため、さまざまな活動をしています。

平成27年9月の任期開始から間もなく4年が経過し、任期満了を迎えるに当たって、市議会のこれまでの活動などを「数字」に着目してご紹介します。

議員定数 **24人**

議員報酬(議長) 月額 **542,000円**

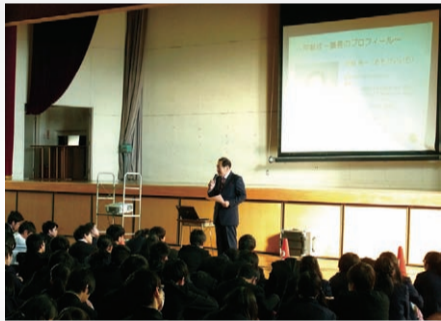
議員報酬(副議長) 月額 **473,000円**

議員報酬(議員) 月額 **433,000円**

※改選後から議員報酬が約2.5%引き上げられることが決定しています。

出前講座 **11回**

●選挙権年齢の引き下げに伴い、議会や議員の役割を知ってもらい、若い世代のまちづくりへの関心を高め、地域の課題に目を向けてもらうきっかけづくりとして、高校生などを対象とした出前講座を実施しています。



定例会 **412日間**

●議案を審議したり、市長などに対して質問を行っています。



陳情審議 **65件**

●市政に対する意見や要望などは、請願や陳情として議会に提出することができます。原則として、所管する委員会に付託し、審査した後に、本会議で結論を出します。

視察の受け入れ **145件**

●公共施設再配置の取り組み、議会改革についてなど他自治体議会からの視察を受け入れています。

議会報告会 **2回**

●平成24年から計6回開催しており、平成30年は常任委員会ごとに所管事務に関連する団体との意見交換を行いました。

所管事務調査 **44日間**

●他自治体の先進的な取り組みなどを学び、市政に生かすため実施しています。

【平成30年度実績】

総務常任委員会：防災の取り組みについて(兵庫県姫路市) 他2市

文教福祉常任委員会：小樽・北しりべし成年後見センターについて(北海道小樽市) 他2市

環境都市常任委員会：こまつ・アグリウエイプロジェクトについて(石川県小松市) 他2市

議会運営委員会：議会改革などの取り組み(議会ICT化の取り組みなど)について(愛知県安城市) 他1市

審議した議案など **309件**

(報告は除く)

議員提出議案 **37件**

委員会提出議案 **18件**

●議案とは、議会の意思決定を必要とする市の重要な案件のことです。条例の制定・改正、予算、決算など提出された議案は、全て議会でチェックした上で、議決します。

常任委員会・特別委員会

138日間 (重複する日程もあります)

●市議会では、委員会審査に重点を置いた議会運営を進めており、それぞれの委員会で詳しく議案を審査した上で、その結果を議長に報告しています。



8.25

●任期満了に伴う市議会議員選挙が、8月18日告示、8月25日投票日で行われることが予定されています。

今後も秦野市議会は、市民生活向上のためにさまざまな活動に取り組んでいきます。



議会基本条例の検証結果を公表しています

市議会では、平成23年7月に議会の最高規範である「議会基本条例」を施行し、議会の基本理念や議員の活動原則などを明文化し、さまざまな取り組みを行ってきました。

条例施行後約7年が経過する中、平成30年6月に「議会基本条例検証委員会」を設置して検証作業を進め、平成31年2月に報告書をまとめました。

検証の流れ

施行後の約7年間で条例に基づいた実績を整理

議会内各会派などの意見を集約

「条文改正の是非」や「新たな取り組みを検討」などに分類し、今後の議会活動において検討することとしました。

秦野市議会基本条例の構成

第1章 総則

第2章 議会の活動原則

第3章 議員の活動原則

第4章 市民と議会の関係

第5章 市長等と議会の関係

第6章 議会の機能強化

第7章 政治倫理

第8章 議会局

第9章 補則



条例の全文はこちらから↑

条例施行後の取り組み



第6回議会報告会

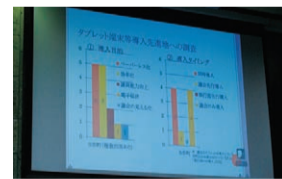
○議長の任期2年制と立候補制の導入、所信表明演説の実施(平成27年第3回定例会から)

○タブレット端末と議場スクリーンの導入(平成28年6月から)

○夏休み子ども議場見学会の開催(平成28年から年1回開催)

○議会報告会の開催(平成24年から計6回開催)

○委員会審査に重点をおいた議会運営への取り組み



議場に設置した大型スクリーン

○議員間討議を試行的に実施(平成25年第3回定例会から)

○議員定数について平成24年2月から検討を開始し、平成24年第2回定例会で可決(平成27年の改選から定数を26人→24人に)

○執行部からの逆質問を試行的に実施(平成25年第4回定例会から)

○政務活動費の領収書などの証拠書類を議会情報閲覧コーナーにおいて閲覧可能とし、平成27年5月からは市議会のホームページでも公開



本庁舎4階の議会情報閲覧コーナー

○秦野市議会議員政治倫理規程を施行(平成23年7月)(平成24年2月と平成26年10月に政治倫理審査会を開催)



議会基本条例に基づく取り組みの検証結果については、市議会ホームページで公表しています。▶

<第2回(6月)定例会の審議結果一覧表>

○：賛成 ●：反対

Table with columns for district, proposal number, title, decision result, and party members (Self-Democratic Party, Citizens' Party, etc.).

Advertisement for 'はだの議会だより' (Hadano City Council Newsletter) featuring a QR code and contact information for advertising.

Advertisement regarding political donation restrictions, stating that politicians cannot receive gifts from voters, with a 'NO!' illustration.

Advertisement for 'Kashiwa Tea' (柏木茶園) featuring images of tea sets and contact details for ordering.

Advertisement for the council's live and recorded streaming services, including a QR code for access.